

第 24 回首都圏政策研究会 要旨

日時：平成 26 年 1 月 30 日（木）15：00～16：30

会場：参議院議員会館 B107 会議室

講師：あおやま やすし 青山 侑氏（明治大学公共政策大学院教授・元東京都副知事）

テーマ：「東京オリンピックと都市改造」

あいさつ（松沢代表理事）

青山先生は東京都副知事を務められ、都市計画、まちづくりの専門家である。一昨年のロンドン五輪開催の際も何度も現地を視察されており、「五輪と都市づくり」について語らせたら日本一の先生だと思ふ。本日は「東京オリンピックと都市改造」というテーマの下、これから東京オリンピックに向けてハード・ソフトの両面でどのような準備や取り組みをしていくべきなのか、お話を頂く。

I ご講演

1、はじめに

- ・1964年の東京オリンピックと2020年の東京オリンピックでは時代が全く違うという認識を持つことが必要。64年当時は首都高、環七道路といった連続立体交差道路を作り、新幹線ネットワークを築くなど、欧米にはない独自の発想で都市構造を形成し高度経済成長を支えたオリンピックだった。
- ・一方2020年東京オリンピックは、成熟社会の都市とはどうあるべきかを世界に対して示すオリンピックである。
- ・成熟社会は人々が生活の質の向上を追求するところにビジネスチャンスが生まれる時代であり、その追求に対して都市がどう応えていくかが求められている。
- ・東京は、世界で最も安全で交通ネットワークも整っている都市だが、スポーツやエンターテイメント、アートといった分野はまだ魅力が足りない。そんな東京にとってオリンピック招致成功は絶好の機会。今後、大規模な公共用地が出た場合は、スポーツやアートなどを中心に考えていくべき。
- ・21世紀に入ってから、世界的に「ソーシャルインクルージョン」がキーワードになっており、パラリンピックのウエイトが大きくなっている。東京パラリンピックではどう応えるのか、これも成熟社会の課題だ。

2、東京オリンピックについての基礎知識

- ・オリンピックの会場計画は、選手村のできる晴海を中心に半径8キロ以内にほとんど全ての会場が入る。この環境は選手達に快適な競技環境を保障するだろう。
- ・招致に際し、多く人は「コンパクトな大会」が受けたと思っているようだが、実は2012年のロンドン五輪の方がもっとコンパクトだったということから考えると、「都心で

五輪ができる」というところが受けたのではないかという見方もできよう。

- ・メインスタジアムは、現在の国立競技場を作り直す。面積は現在の4倍という案もあったが、批判もあったので2.5倍～3倍で落ち着くだろう。流線形の奇抜なデザインには賛否両論あるが、IOC委員の目を引いたのは確か。

- ・選手村は晴海に建設予定。民間ディベロッパーが建設し、オリンピック終了後は、分譲マンションでも賃貸マンションでも良いから自由に使ってもらおう。東京都としては土地だけを提供するという計画になっている。もちろん、バリアフリー完備の予定。

- ・東京ビックサイトはメディアプレスセンターとして使用する予定。

- ・各競技場は多くが臨海部に建設予定。これに対し、バスケットやバレーボールのために1万数千人規模の競技場を作るのは無駄ではないかという意見もある。しかし、今の話ではなく、6年後の状況を考えるべきである。今後6年間の間に競技人口・観客数は飛躍的に増えていく可能性があり、必ずしも無駄とは言えないのではないか。

3、都市と交通、社会について

- ・ロンドンでは、オリンピック開催中に交通渋滞や混雑を懸念して大々的なポスターを作ったが、杞憂に終わった。なぜなら、シティの企業が「どうせ都市は機能しないだろう」と一斉に休んでしまったからだ。ロンドンで“さえ”交通は問題にならなかったのは重要。

- ・オリンピックは世界の人々が交流する場であり、古典的な「都市の3要素」に照らして考えると、実に都市的なもの。

- ・成熟社会は「生活の質の向上」がキーワード。背景には、工業化時代から情報化時代という時代の変化の中で価値観が多様化してきたことがある。

- ・都市について言えば、20世紀は「効率性」を追求してきたが、21世紀は「快適性」を求める時代。したがって、今の日本の都市計画は時代に適合しておらず、基本的な考え方から改める必要がある。

- ・東京が意識すべきはロンドンとニューヨーク。シンガポールは都市国家、北京は発展途上の都市であって、東京とは性格を大きく異にするので比較すべきではない。

- ・日本人に欠けているのは「日本が世界の都市なのだ」という視点。だから、私は欧米の大学でゲスト講義をするときは、まずは東京の自慢話から始める。欧米では誰もが「その都市のよいところ」を知りたいと思っており、その中でも東京の話は受けがよい。

- ・空間開発戦略を記した「ロンドンプラン2004」は、17ヶ国語に翻訳されて（ただし日本語は入っていない）、世界に広がった。表紙には移民の少女が掲載され、プランをIOCに届けたのも移民の若い女性だった。「ソーシャルインクルージョンで五輪を取りに行く」を体現したといえよう。

- ・世界の「まちづくり」の考え方は、まちづくりの専門家が都市計画として考えるのではなく、教育・福祉・環境などを含めて総合的に考えるべきだというように変わってきて

ており、成熟社会なりの変化だと考えられる。

・2012年オリンピックに立候補して敗れたニューヨークでは、近年は二番街に地下鉄を掘るなど、ペンシルバニア駅周辺の再開発が進んでいる。ニューヨークは汚い街だから放っておけというのは大間違いで、着実に快適なまちづくりに向けて変わってきている。

・まちづくりについては、東京も油断をすることなく、今回のオリンピック招致成功を一つの契機として大いに議論していく必要がある。都市計画法の抜本改正という課題はあるが、オリンピックをきっかけにまちづくりを変えていくという姿勢を持つことが大切。

4、まとめ

・先日、ミルフォード駅近くで脱線事故があった。車掌の態度の悪さ、サービスの質の低さからすると、いかにアメリカが鉄道を粗末に扱ってきたかが分かる。逆に日本は鉄道ネットワークを半世紀わたって築いてきた。

・ニューヨークでは、一昨年ハリケーンサンディで1週間も地下鉄が止まった。市民は皆怒った。東京でも時々台風で浸水することがあるが、長くても半日しか止まらない。トンネルは防水扉が下りるような造りになっており、浸水を大幅に緩和できるからだ。

・オリンピックに向けて何かを作るなら、ロンドンでもオリンピックの際に作ったテムズ川を渡るロープウェイが参考になる。このロープウェイは、トランクを引きずっても入れるフラット仕様になっており、コンクリートを使わなくてもできるから廉価。

・東京都心はすごく良くなったと言われるが、公共交通はここ数十年おきざりにされてきたので多くの課題が残る。ただし、長大路線を作るのではなく、繋がっていないところを繋ぐようにしていくことが大切。

II 質疑応答

Q：水辺（海、川、運河）の使い方が上手い都市はどこか、また、どんなことをやっているのか。

A：上手いと言えるのはヴェネチアくらい。ロンドンやニューヨークは基本的には水辺には近づけない。ただ、ニューヨークはバッテリー・パークを作ったり、ロンドンでは、2004年の「ロンドンプラン」でテムズ川の水辺を歩けるようにしており、各都市ともに努力は見られている。

Q：日本の首都圏の場合、水辺は工業地域がほとんどを占めている印象がある。もっと船を使うなどして、東京湾を有効利用できないのだろうか。

A：現状は有効活用できていない。だからこそ可能性はある。これまでも、浦安と羽田空港を結ぼうという話、羽田空港から大田市場に船でいけるようにしようという話は民間からいくつも持ち上がってきたが、いつのまにか消えていることが多かったのが実態。公共

政策として捉えるならば、税金を入れることも考えてよいのではないかと思います。

Q：2020年までに東京で行われる公共投資・民間投資はどのくらいの金額になるのか。

A：計算の仕方による。オリンピックに対する直接投資額でいうと、都が準備基金で用意した4500億円。問題なのは、オリンピックをきっかけに都市を作り替えるための投資をきちんとやれるかどうかだ。例えば、東京メトロでは平成14年に東京メトロ法が成立したが、株式を公開できておらず、内部留保が積み上がっているのに必要な投資が遅々として進んでいない状況。メトロ法を改正し、やるべきことにはきちんと投資する体制をつくることが重要。また、羽田空港絡みの公共交通機関への投資をどうするか、環七沿道を中心とした防災投資をどうするかなどもあり、いくら投資するかは政策決定次第。

Q：東京オリンピックに向けて、首都高速道路の変化はあるのか。

A：日本橋川の上を通る首都高をどうするかは大きな論点の一つとなる。日本橋川が水辺空間になれば、都民や働く人にとっても憩いの場になるし、街のグレードも飛躍的に上昇するだろう。したがって、日本橋川の上を通る首都高を地下化するという議論が起こってもよい時期に来ているのではないかと考える。

以上